

より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく



DigitalArts®

第31期事業報告書

2025.04.01 ▶ 2026.03.31

東京証券取引所 プライム市場 / 証券コード 2326

代表よりご挨拶

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの2026年3月期(2025年4月1日~2026年3月31日)の連結業績をご高覧いただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

2026年3月期におけるセキュリティ業界では、ランサムウェア攻撃やフィッシング詐欺に加え、情報窃取型マルウェアにより窃取された認証情報・認可情報を起点とする不正アクセスなど、攻撃手法の巧妙化・多様化が一段と進行しました。また、生成AIの急速な普及に伴い、AIを悪用した攻撃や、AI利用に起因する情報漏えいリスクへの対応も重要な課題となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは、国産のセキュリティソフトウェアメーカーとして、安全なインターネット利用環境の実現に取り組んでまいりました。特に、信頼できる通信や挙動のみを許可することで脅威を未然に排除する「ホワイト運用」の価値を、企業・官公庁・教育機関を中心に提供し、2026年3月末時点で、当社の「ホワイト運用」は約1,500万人規模のユーザー基盤へ拡大しており、発売開始から現在に至るまで、お客様からのマルウェア感染などの被害報告はゼロとなっております。

2026年3月期は、中期経営計画の2年目として、「セキュリティ事業の成長」「公共市場シェア拡大」「新施策実行のための人材投資」の3領域を重点テーマに掲げ、各種施策を推進いたしました。企業向け市場では、「i-FILTER」「m-FILTER」がセキュリティ対策ニーズを着実に取り込み、堅調に推移しました。また、新製品「Z-FILTER」についても、順調に案件の積み上げが進み、今後の成長ドライバー育成に向けた成果が得られました。公共向け市場では、「GIGAスクール構想 第2期」案件において高い獲得率と案件単価の向上を実現し、契約高が大きく伸びました。一方で、クラウドサービス系製品を中心とした受注構

成であったことから、収益認識の影響により、売上高計上は一部翌期以降となるものの、今後の売上高計上とストック型収益基盤の拡大につながる成果であると捉えています。

2027年3月期は、中期経営計画の最終年度となります。当社グループは、本年度を「企業向け市場の基盤構築」と「AI時代実装の加速」を推進する年度と位置付け、2026年3月期に得られた成果を土台として、さらなる成長の実現を目指します。

企業向け市場では、販売代理店との連携を維持しながら、エンドユーザーとの接点を強化し、顧客課題や現場ニーズを直接把握した提案活動を推進してまいります。また、AI利用の拡大に伴い顕在化する新たなリスクに対して、制御・可視化・統制の仕組みを提供し、AI時代におけるセキュリティとガバナンス基盤の実現に取り組めます。あわせて、AI活用による業務の高度化・効率化を全社的に推進し、高効率な事業運営基盤の構築を進めます。

インターネットは、いまや社会生活や企業活動に欠かせない重要インフラです。当社は今後も、「ホワイト運用」を軸とした独自の価値提供を通じて、あらゆる分野におけるセキュリティ課題の解決に貢献し、中長期的な成長の実現と株主価値の最大化に向けて着実に歩みを進めてまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



デジタルアーツ株式会社
代表取締役社長

道具登志夫

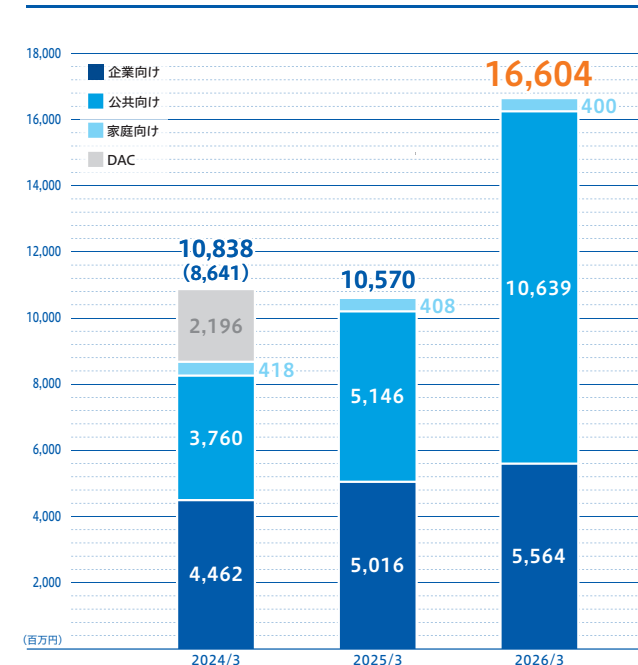
2026年3月期の取り組み概要

一段と高まるセキュリティ対策ニーズへの対応と新たな成長基盤の構築を推進

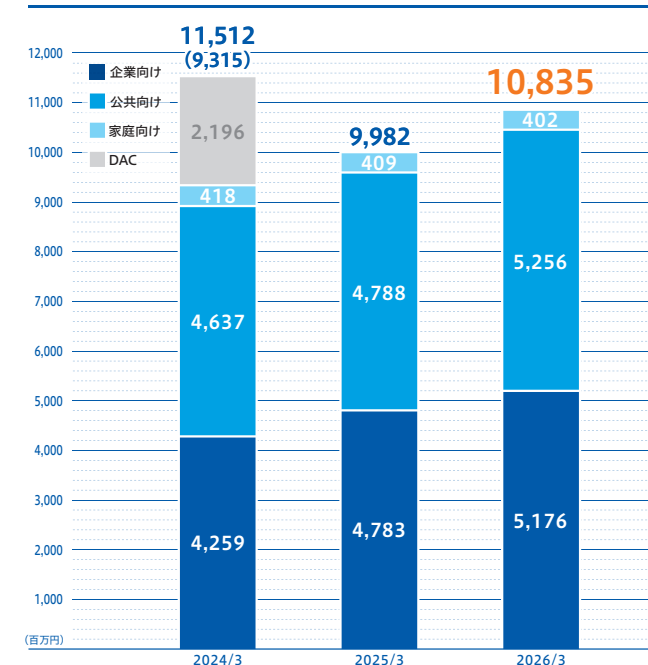
2026年3月期は、企業向け市場におけるクラウド型セキュリティ需要の拡大、公共向け市場における「GIGAスクール構想 第2期」案件の本格化、家庭向け市場におけるインターネットトラブル対策ニーズの高まりなど、各市場においてセキュリティ対策の重要性が一段と高まる事業環境となりました。

このような環境のもと、当社グループは、主力製品の機能強化と販売施策の推進に加え、新製品「Z-FILTER」の正式販売開始、公共向け市場における教育委員会等との接点強化、AI活用による業務効率化・高度化などに取り組み、次なる成長に向けた基盤づくりを進めました。

連結契約高 市場別推移 第31期通期 166億04百万円



連結売上高 市場別推移 第31期通期 108億35百万円

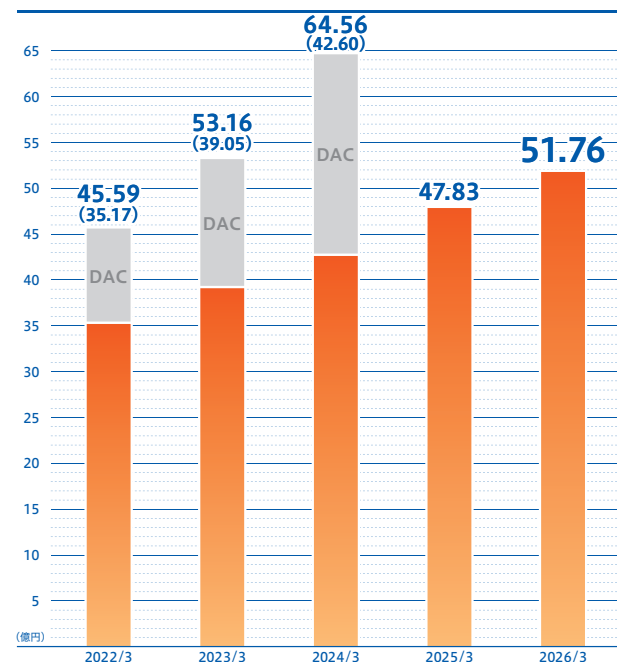


※ DAC = デジタルアーツコンサルティング(2024年3月期に株式譲渡した連結子会社)
()内の数値は、DAC契約高(もしくは売上高)を除いた契約高(もしくは売上高)です

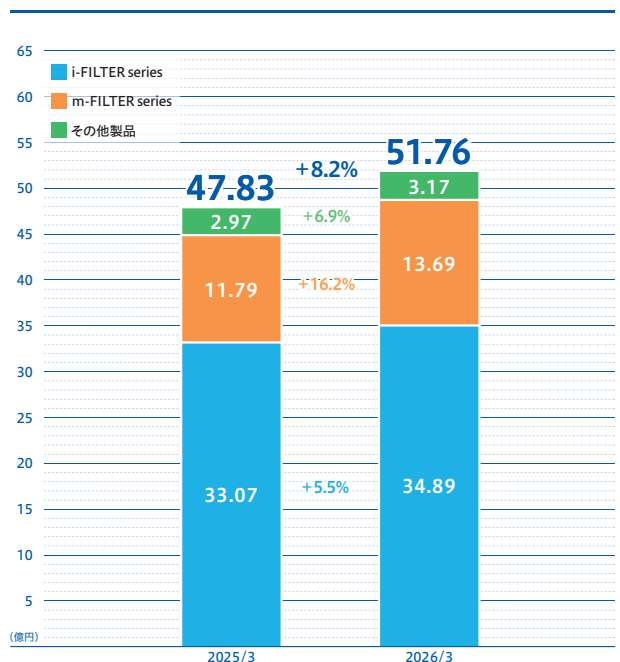
企業向け市場

「i-FILTER」が、クラウド型のWebアクセスセキュリティ対策ニーズを着実に取り込み、「AIチャットフィルター」などの機能を通じて、生成AI利用状況の可視化と安全な運用管理を両立する製品として競争力を高め、堅調に推移しました。「m-FILTER」は、表示名や送信元の偽装を伴う攻撃メール、ならびに添付ファイルやURLを悪用した脅威への対策ニーズを捉え、「f-FILTER」や「Anti-Virus & Sandbox」との組み合わせによる提案を強化したことで、高い成長を継続しました。以上の結果、企業向け市場の契約高は5,564百万円(前期比10.9%増)、売上高は5,176百万円(同8.2%増)となりました。

企業向け市場 売上高 第31期通期 51億76百万円



企業向け市場 製品別売上高



※ DAC = デジタルアーツコンサルティング(2024年3月期に株式譲渡した連結子会社)
()内の数値は、DAC売上高を除いた売上高です

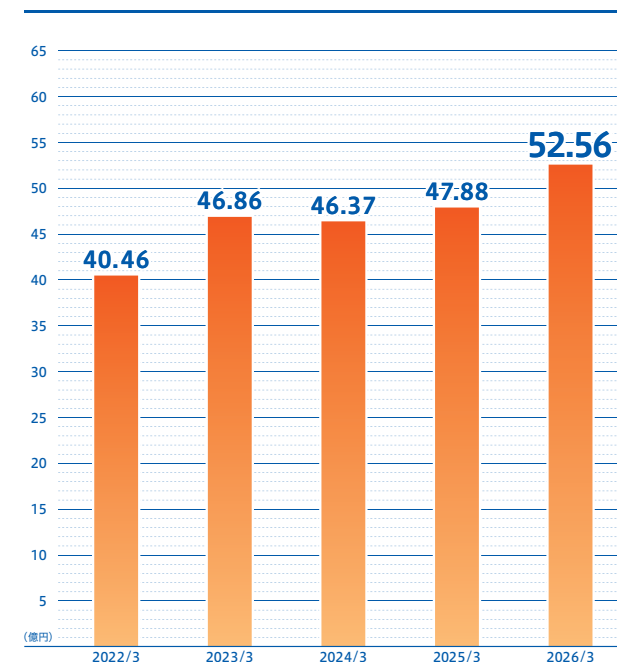
TOPIC 新製品「Z-FILTER」リリース

新製品「Z-FILTER」を当初計画どおり2025年11月4日に販売開始しました。「Z-FILTER」は、「ホワイト運用」を中核に、認証からアクセス制御までを同一基盤で提供する国産のゼロトラストセキュリティソリューションです。販売開始以降、順調に案件の積み上げが進んでおり、次期における収益化を見込める状況となっております。今後は、顧客環境への対応力向上及び顧客運用負荷のさらなる軽減に向けた機能強化を継続するとともに、販売代理店との協業を加速し、中長期的な収益基盤の柱として確立していく方針です。

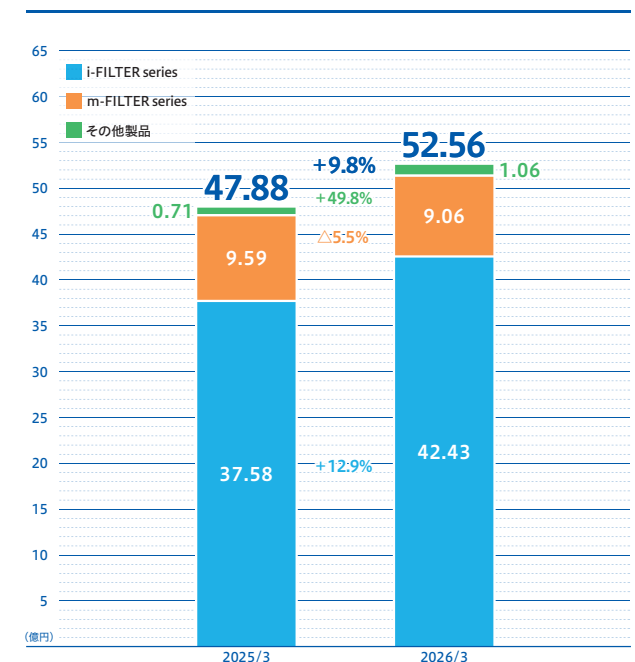
公共向け市場

重点施策である「GIGAスクール構想 第2期」案件において、継続的な製品機能強化と個別案件管理の徹底により、「GIGAスクール構想 第1期」と比較して、高い獲得率と案件単価向上の両立を実現しました。また、文部科学省が示す教育DXに係るKPIにおいて、デジタル教科書をはじめとしたICT活用状況の可視化・分析の重要性が高まる中、「i-FILTER@Cloud GIGAスクール版」に利用状況・見守りログの可視化機能を追加し、教育DXの推進と児童生徒のリスク兆候の早期把握を支援しました。なお、「GIGAスクール構想 第2期」案件は、クラウドサービス系製品を中心とした受注構成となっているため、会計基準上の収益認識の影響を受け、契約高が大幅に成長した一方で、当連結会計年度における売上高の伸びは二桁成長にとどまりました。以上の結果、公共向け市場の契約高は10,639百万円(前期比106.7%増)、売上高は5,256百万円(同9.8%増)となりました。

公共向け市場 売上高 第31期通期 52億56百万円



公共向け市場 製品別売上高

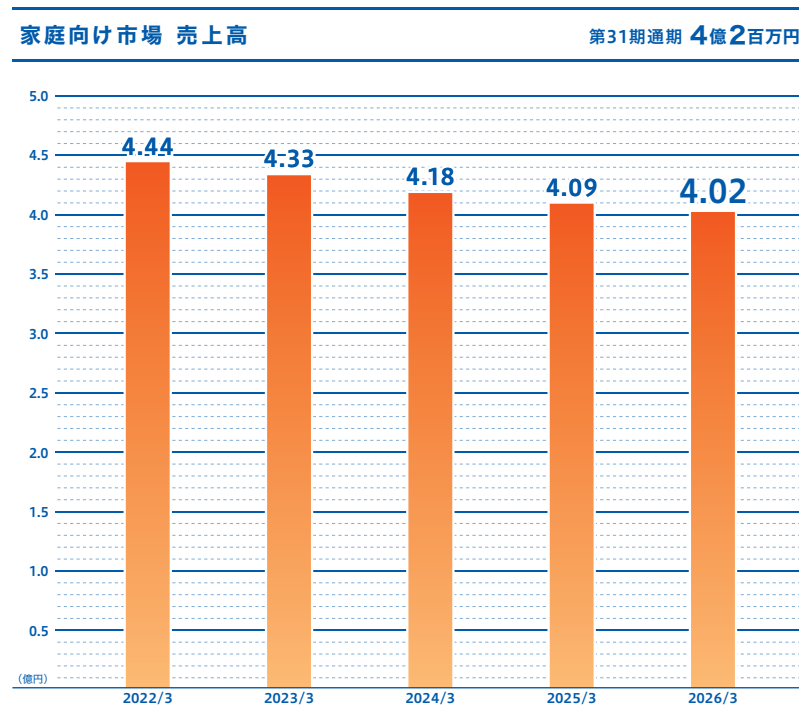


TOPIC 「i-FILTER@Cloud GIGAスクール版」が新たにISMAP登録

「i-FILTER@Cloud GIGAスクール版」が新たにISMAPクラウドサービスリストに登録されました。ISMAP(Information system Security Management and Assessment Program)は、政府・行政機関が一定のセキュリティ基準を満たすクラウドサービスを調達するための評価・登録制度です。今回の登録により、「i-FILTER@Cloud」は全エディションがISMAP登録済みとなりました。教育・公共分野では、GIGAスクール構想やクラウド活用の進展に伴い、Webセキュリティ対策の重要性が高まっています。本登録により、政府・自治体・教育機関向けに、安全なクラウド型Webフィルタリングサービスの提供を一層強化してまいります。

家庭向け市場

家庭向け市場では、MVNO商流の拡大及び複数年パッケージ製品の販促強化により、新規案件の獲得が進みました。一方、今後の家庭向け市場における収益の柱となる「ホワイト運用」機能を搭載した個人向け総合セキュリティ製品「i-フィルター 10」については、従来の子ども世代向け市場に加え、大人世代向け市場への展開を目的として、既存販売代理店やPCメーカーとの協業、新規販売代理店の開拓などを通じて販路拡大を進めましたが、当連結会計年度における収益化には至りませんでした。以上の結果、家庭向け市場の契約高は400百万円(前期比1.9%減)、売上高は402百万円(同1.8%減)となりました。



TOPIC 個人向け総合セキュリティ製品「i-フィルター 10」をリリース

個人向け総合セキュリティ製品「i-フィルター 10」を2025年8月1日に発売しました。本製品は、オンライン証券口座の乗っ取りやフィッシング詐欺など、個人を狙うインターネット上の脅威への対策を目的としたものです。法人・学校向けに提供してきた独自の「ホワイト運用」を個人向けにも展開し、安全が確認されたサイトのみへのアクセスを可能とすることに加え、危険Wi-Fi警告、電話番号フィルタリング、アプリケーションフィルタリング、家族の見守り機能など、多様なセキュリティ機能を搭載しています。本製品の提供を通じて、子どもからシニア世代まで、誰もが安全で快適にインターネットを利用できる環境の実現を支援してまいります。

企業向け市場の基盤構築とAI時代実装の加速を推進

2027年3月期は、中期経営計画の最終年度となります。当社グループは、2026年3月期に得られた成果を土台として、「企業向け市場の基盤構築」と「AI時代実装の加速」を重点テーマに掲げ、さらなる成長の実現を目指してまいります。

企業向け市場の基盤構築

企業向け市場においては、クラウド型セキュリティ需要の拡大やサイバー攻撃の巧妙化を背景に、Webセキュリティ、メールセキュリティ、認証・アクセス制御を一体的に提供する提案の重要性が高まっています。このような環境のもと、主力製品である「i-FILTER」「m-FILTER」の継続的な拡販に加え、「Z-FILTER」をはじめとする新製品・関連製品の販売拡大を推進してまいります。また、販売代理店との連携を維持しながら、当社自らがエンドユーザーとの接点を強化し、顧客課題や現場ニーズを直接把握した提案活動を進めることで、案件創出力と受注力の向上を図ってまいります。

製品戦略の強化

製品戦略においては、当社が強みとする「ホワイト運用」の価値を生かしながら、顧客にとって分かりやすく、導入しやすく、運用しやすい製品・サービスの提供を重視してまいります。特に、中堅・中小企業を中心に、セキュリティ人材の不足や運用負荷の増大が課題となる中、当社独自のホワイトリストデータベースを活用した運用負荷の低いセキュリティサービスの提供を通じて、幅広い顧客層への展開を図ります。

AI時代に対応したセキュリティ・ガバナンス基盤の実現

AIの利用拡大に伴い、AIを悪用した攻撃や、AI利用に起因する情報漏えい、利用状況の把握・統制といった新たなリスクへの対応が求められています。こうしたAI時代の新たな課題に対して、制御・可視化・統制の仕組みを提供し、企業・官公庁・教育機関における安全なAI活用とガバナンス基盤の実現に取り組んでまいります。

公共向け市場の継続成長

公共向け市場においては、「GIGAスクール構想 第2期」案件で培った知見や営業手法を活用し、「次世代校務DX」案件や「自治体セキュリティ強化」案件など、教育機関及び自治体向け案件への対応を引き続き強化してまいります。教育現場や自治体においては、クラウド利用の拡大に伴い、端末・ネットワーク・クラウドサービスを安全に利用するためのセキュリティ対策が一層重要となっています。公共分野における顧客基盤を生かしながら、クラウドサービス系製品の提案を推進し、公共分野におけるストック型収益基盤のさらなる拡大を図ってまいります。

AI活用による高効率な事業運営基盤の構築

社内においては、全社的なAI活用を推進し、開発生産性の向上、営業・マーケティング活動の高度化、サポート品質の向上、管理業務の効率化に取り組んでまいります。業務プロセスの見直しとAI活用を組み合わせることで、人員増強のみに依存しない高効率な事業運営基盤を構築し、成長投資と収益性向上の両立を目指してまいります。また、これらの取り組みを通じて、製品・サービスの提供スピードや顧客対応品質を高め、持続的な成長を支える組織基盤の強化につなげてまいります。

各市場のセキュリティ需要を取り込み、 契約高の成長と新たな成長基盤を構築

2026年3月期について

2026年3月期は、企業向け市場におけるクラウド型セキュリティ需要の拡大、公共向け市場における「GIGAスクール構想 第2期」案件の本格化、家庭向け市場におけるインターネットトラブル対策ニーズの高まりなど、各市場でセキュリティ対策の重要性が一段と高まった1年でした。このような事業環境のもと、当社グループは、主力製品の機能強化と販売施策の推進に加え、新製品「Z-FILTER」の正式販売開始、公共向け市場における教育委員会等との接点強化、AI活用による業務効率化・高度化などに取り組み、次なる成長に向けた基盤づくりを進めました。

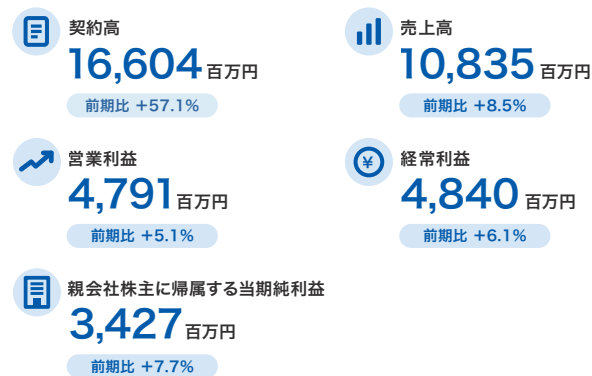
企業向け市場では、「i-FILTER」がクラウド型Webアクセスセ

キュリティ対策ニーズを取り込み、堅調に推移しました。また、「m-FILTER」は、偽装メールや添付ファイル・URLを悪用した脅威への対策ニーズを背景に、他製品やオプション製品との組み合わせによる提案を強化し、高い成長を継続しました。

公共向け市場では、「GIGAスクール構想 第2期」案件において高い獲得率と案件単価の向上を実現し、契約高が大きく伸びました。一方で、クラウドサービス系製品を中心とした受注構成であったことから、収益認識の影響により、売上高計上は一部翌期以降となるものの、今後の売上高計上とストック型収益基盤の拡大につながる成果であると捉えています。

2026年3月期の業績について

当連結会計年度における契約高は16,604百万円（前期比57.1%増）、売上高は10,835百万円（同8.5%増）、営業利益は4,791百万円（同5.1%増）、経常利益は4,840百万円（同6.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,427百万円（同7.7%増）となりました。



企業向け市場の基盤構築とAI時代実装の加速により、 さらなる成長を目指す

2027年3月期について

インターネットは、いまや社会生活や企業活動に欠かせない重要インフラです。一方で、サイバー攻撃の巧妙化やAIの普及により、セキュリティ対策に求められる役割はますます大きくなっています。

2027年3月期は、中期経営計画の最終年度として、「企業向け市場の基盤構築」と「AI時代実装の加速」を重点テーマに掲げ、さらなる成長の実現を目指します。企業向け市場においては、「i-FILTER」「m-FILTER」の継続的な拡販に加え、「Z-FILTER」をはじめとする新製品・関連製品の販路拡大を推進します。特に、エンドユーザーとの接点を強化し、顧客課題や現場ニーズを直接把握した提案活動を進めることで、案件創出力と受注力の向上を図ってまいります。

また、AIの利用拡大に伴い顕在化する新たなリスクに対しては、

制御・可視化・統制の仕組みを提供し、AI時代におけるセキュリティとガバナンス基盤の実現に取り組んでまいります。

公共向け市場では、「GIGAスクール構想 第2期」案件で培った知見を活用し、「次世代校務DX」案件や「自治体セキュリティ強化」案件への対応を引き続き強化してまいります。

当社グループは、国産のセキュリティソフトウェアメーカーとして、「ホワイト運用」を軸とした独自の価値提供を通じて、企業・官公庁・教育機関・家庭など、あらゆる分野におけるセキュリティ課題の解決に貢献してまいります。2026年3月期に積み上げた契約基盤や新製品の成果を、2027年3月期以降の売上高・利益成長につなげることで、中長期的な成長の実現と株主価値の最大化に向けて着実に歩みを進めてまいります。

2027年3月期の計画・株主還元について

当社グループの次期連結業績として、契約高13,500百万円（前期比18.7%減）、売上高12,000百万円（同10.8%増）、経常利益5,505百万円（同13.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,770百万円（同10.0%増）を見込んでおります。

株主還元につきましては、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営上の重要課題のひとつとして位置付けており、安定した配

当を継続的に実施（累進配当）するとともに、業績や株式市場の動向等を勘案した機動的な自己株式の取得の実施を基本方針としております。これらの方針に基づき2027年3月期につきましては、総還元性向50%以上を目標とし、年間配当金を1株あたり100円（予想）とさせていただきます。

より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく

デジタルアーツは企業理念に基づき、事業活動を通じた社会課題の解決に取り組んでいます。

国産セキュリティメーカーとして培った技術と知見を生かし、サイバーリスクに関する情報発信や教育現場への支援、子どもたちや情報リテラシーの普及啓発を通じて、安全で持続可能なデジタル社会の実現と、誰もが安心してインターネットを利用できる環境

保護者、教育関係者に向けたづくりを推進しています。

社会貢献活動 —セキュリティを通じて、持続可能な社会基盤構築を支援—

セキュリティ基盤の構築

■調査活動とレポートによる情報発信

開発部門の専任チームが最新のセキュリティ動向を調査・分析し、「Digital Arts Security Reports」を発信しています。サイバー脅威への理解促進と適切な対策の実践を支援します。

▶「Digital Arts Security Reports」7件更新(2025年度)
最新のセキュリティインシデントや対策動向を解説

■「Dアラート」によるサイバーリスク情報の無償提供

「i-FILTER」「m-FILTER」で検知したURLやメール情報をもとに、マルウェア感染の兆候や不審な動きを検出し、最新の脅威情報をタイムリーに提供します。

▶情報提供サービス「Dアラート」当社お客様以外へのお知らせ689件(2025年度)

教育ICTへの支援

■GIGAスクール構想における1人1台端末の活用支援

教育委員会と連携し、児童・生徒が端末を安全かつ効果的に活用できるよう、ルールづくりや授業支援を実施しています。情報リテラシーの向上と学びの質の向上に貢献します。

■GIGA第2期に対応した利用状況の可視化支援

文部科学省の方針に基づき、端末の利用状況を可視化する機能を提供しています。教育現場におけるICT活用の定着と適切な運用を支援します。

次世代に向けた普及活動

■「情報リテラシー出張授業」の実施

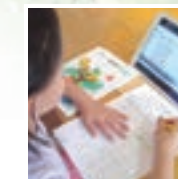
子どもや保護者などを対象に、インターネット利用におけるルールやリスクをわかりやすく伝える授業・講座を全国で実施しています。安全な利用習慣の定着を促進します。

▶「情報リテラシー出張授業」を30回(団体)開催(2025年度)

■セキュリティ業界・自治体との連携

セキュリティ関連団体や自治体と連携し、著作権侵害対策や普及啓発活動を推進しています。イベントや取り組みを通じて、安全で健全なインターネット環境づくりに貢献します。

▶「なごや子ども・若者わくわくフェスタ」に出展



TOPIC 全国の学校を中心に情報リテラシー出張授業を実施 4,797人にネット上のさまざまな危険とその対策を周知・啓発

近年、インターネットを通じたいじめやトラブル、詐欺被害などが深刻化し、青少年にも影響が広がっています。当社ではこうした課題に対応するため、ご依頼をいただいた学校や地域に訪問し、インターネットにおけるルールやマナー、潜在的なリスクとその対策をわかりやすく伝える情報リテラシー出張授業を実施しています。

2025年度は全国30回(団体)で開催し、4,797人に対して啓発を行いました。

TOPIC NPO法人チャリティーサンタに協賛し、困難な状況にある子どもたちに クリスマスプレゼントとして本を届ける活動を支援 ～サンタクロースから子どもたちへ、本と特別な思い出を届ける～

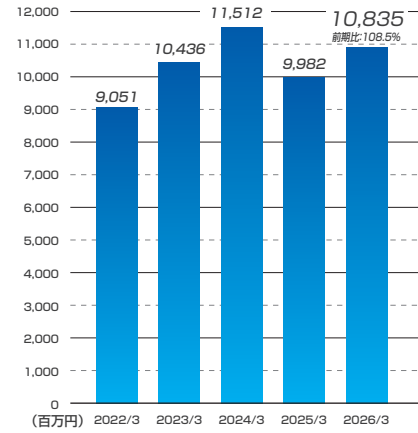
当社は、「子どもたちの心を守ることを大切に、困難な状況にある子どもたちへプレゼントを届ける「サンタ活動」などを行うNPO法人チャリティーサンタの取り組みに協賛しています。協賛は2025年度で5度目となり、同団体の活動を通じて、多くの子どもたちに本と特別な体験を届けました。

今後も、子どもたちが安心して成長できる社会の実現に向け、さまざまな活動を通じて貢献していきます。

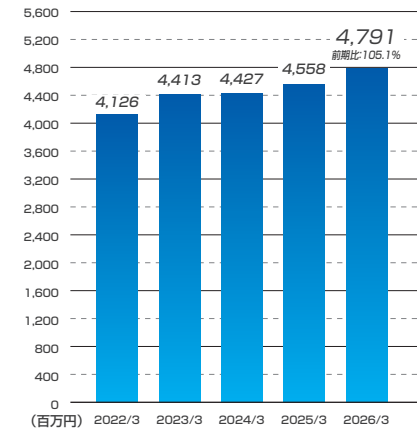
連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

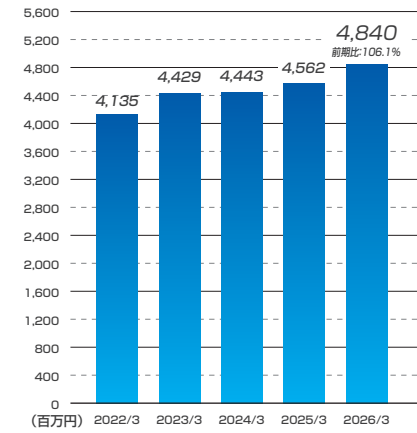
売上高 108億35百万円



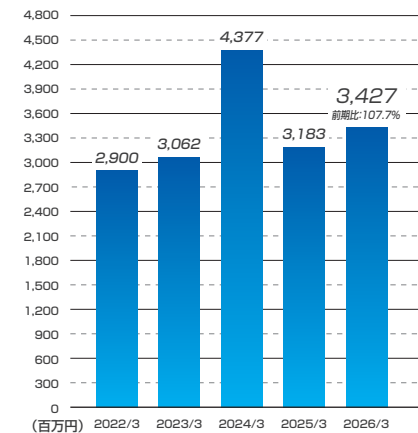
営業利益 47億91百万円



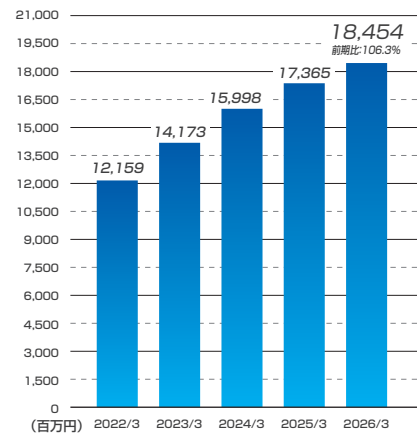
経常利益 48億40百万円



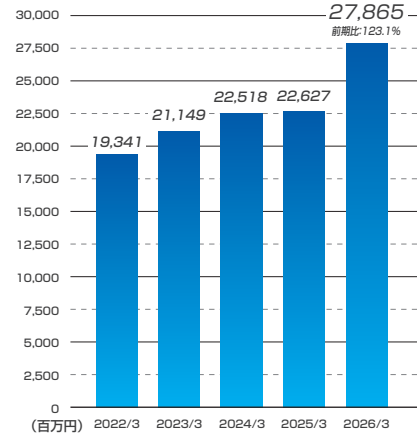
親会社株主に帰属する当期純利益 34億27百万円



純資産 184億54百万円



総資産 278億65百万円



連結貸借対照表

資産の部	(単位:百万円)	
	2025/3	2026/3
流動資産	20,112	25,080
現金及び預金	17,952	23,083
受取手形	120	380
売掛金	1,323	1,168
有価証券	100	-
製品	2	0
貯蔵品	1	0
その他	611	446
固定資産	2,515	2,784
有形固定資産	238	265
建物	86	100
車両運搬具	10	6
工具、器具及び備品	116	132
土地	26	26
建設仮勘定	-	0
無形固定資産	1,783	2,008
ソフトウェア	1,472	1,912
その他	311	96
投資その他の資産	492	511
繰延税金資産	107	141
その他	385	369
資産合計	22,627	27,865

負債の部

流動負債	5,209	9,358
買掛金	30	25
未払法人税等	389	814
賞与引当金	148	152
前受金	4,082	7,800
その他	558	566
固定負債	52	52
資産除去債務	49	49
その他	3	3
負債合計	5,262	9,410

純資産の部

株主資本	17,318	18,405
資本金	713	713
資本剰余金	955	957
利益剰余金	18,116	20,323
自己株式	△2,467	△3,589
その他の包括利益累計額	17	19
為替換算調整勘定	17	19
新株予約権	29	29
純資産合計	17,365	18,454
負債純資産合計	22,627	27,865

連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	2025/3	2026/3
売上高	9,982	10,835
売上原価	2,948	3,334
売上総利益	7,033	7,500
販売費及び一般管理費	2,474	2,708
営業利益	4,558	4,791
営業外収益	4	50
営業外費用	0	0
経常利益	4,562	4,840
特別利益	0	0
特別損失	0	0
税金等調整前当期純利益	4,563	4,840
法人税等合計	1,380	1,413
当期純利益	3,183	3,427
親会社株主に帰属する当期純利益	3,183	3,427

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	2025/3	2026/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,817	8,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,107	△1,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,096	△2,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△387	5,131
現金及び現金同等物の期首残高	18,339	17,952
現金及び現金同等物の期末残高	17,952	23,083

連結株主資本等変動計算書 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額		
当期首残高	713	955	18,116	△2,467	17,318	17	17	29	17,365
当期変動額									
剰余金の配当			△1,220		△1,220				△1,220
親会社株主に帰属する当期純利益			3,427		3,427				3,427
自己株式の取得				△1,133	△1,133				△1,133
新株予約権の行使		△2			2				2
譲渡制限付株式報酬		4			7			11	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2	2	△0	1
当期変動額合計	-	2	2,206	△1,122	1,086	2	2	△0	1,088
当期末残高	713	957	20,323	△3,589	18,405	19	19	29	18,454

株式情報 (2026年3月31日現在)

Stock Information

株式の状況

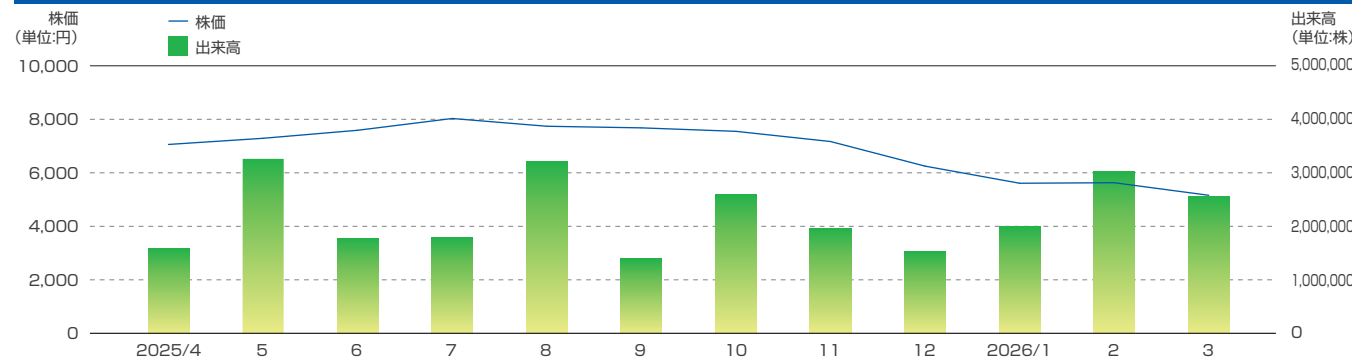
発行可能株式総数	45,036,000株
発行済株式の総数	14,133,000株
株主数	7,515名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
道具 登志夫	2,257,999	16.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,794,800	13.35
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,082,100	8.05
DAM株式会社	710,000	5.28
BNYMSANV RE BNYMSANVDUB RE LEGAL (AND) GENERAL UCITS ETF PLC	708,102	5.27
BNP PARIBAS LUXEMBOURG / 2S / JASDEC / FIM / LUXEMBOURGFUNDS / UCITS ASSETS	390,000	2.90
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	340,205	2.53
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	248,400	1.85
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	225,100	1.67
光通信KK投資事業有限責任組合	189,700	1.41

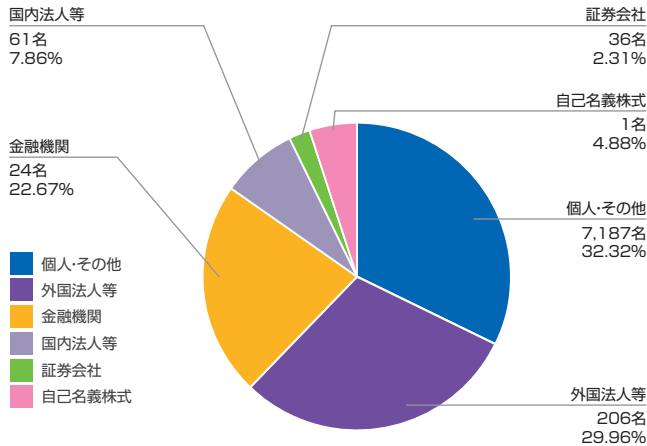
(注)当社は、自己株式689,215株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式情報



所有者別株式分布状況

個人・その他	4,568,656株
外国法人等	4,233,743株
金融機関	3,203,900株
国内法人等	1,111,415株
証券会社	326,071株
自己名義株式	689,215株
合計	14,133,000株



会社概要 (2026年3月31日現在)

Corporate Data

会社概要

商号	デジタルアーツ株式会社
英文商号	Digital Arts Inc.
設立	1995年6月21日
本社所在地	100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワー14F
事業内容	インターネットセキュリティ関連ソフトウェア及びアプライアンス製品の企画・開発・販売
資本金	713,590,262円
従業員数	279名

役員

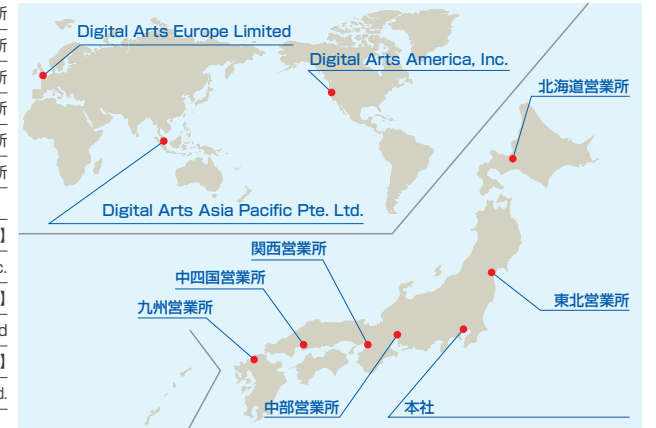
代表取締役社長	道具 登志夫
取締役	松本 卓也
監査等委員である取締役	窪川 秀一(社外)
監査等委員である取締役	上杉 昌隆(社外)
監査等委員である取締役	桑山 千勢(社外)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話問合せ	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告の方法	電子公告 電子公告掲載のホームページアドレス https://www.daj.jp/ir/stock/notification/ 電子公告ができない場合の公告掲載新聞 日本経済新聞

事業所一覧

営業所	北海道営業所
	東北営業所
	中部営業所
	関西営業所
	中四国営業所
	九州営業所
グループ会社	【米国子会社】 Digital Arts America, Inc. 【英国子会社】 Digital Arts Europe Limited 【シンガポール子会社】 Digital Arts Asia Pacific Pte. Ltd.



住所変更・配当金振込指定等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

配当金のお受取り方法について

配当金を配当金領収証でお受取りの株主様には、確実に配当金をお受取りいただける口座振込のご利用をおすすめいたします。ご希望の株主様は、お取引の証券会社(特別口座に記録されている株主様は特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社)へ所定の用紙をご請求の上、お申込みください。



100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエアウエストタワー14F
<https://www.daj.jp/>

デジタルアーツ、DIGITAL ARTS、i-FILTER、i-FILTER Anti-Virus & Sandbox、i-FILTER@Cloud Anti-Virus & Sandbox、i-FILTER@Cloud Dアラート発信レポートサービス、Info board、Active Rating System、D-SPA、Anti-Virus & Sandbox for D-SPA、NET FILTER、SP-Cache、White Web、ZBRAIN、クレデンシャルプロテクション、ホワイト運用、m-FILTER、m-FILTER MailFilter、m-FILTER Archive、m-FILTER Anti-Spam、m-FILTER Anti-Virus & Sandbox、m-FILTER@Cloud Anti-Virus & Sandbox、m-FILTER@Cloud Dアラート発信レポートサービス、m-FILTER MailAdviser、MailAdviser、m-FILTER File Scan、Mail Detox、m-FILTER EdgeMTA、EdgeMTA、FinalCode、i-フィルター、DigitalArts@Cloud、Desk、Desk Event、Startin、f-FILTER、Dアラート及びDコンテンツその他の当社・当社製品関連の各種名称・ロゴ・アイコン・デザイン等はデジタルアーツ株式会社の登録商標または商標です。